

地方における継続教育の普及・啓発に向けた取り組み事例

The effort case to have paid to the popularity and the edification
of the CPD in the district

伊藤 誠 道

Ito Yoshimichi

1, はじめに

平成14年に農業土木技術者継続教育機構(CPD制度)の創設に併せて、東海地方委員会を設立し、管内技術者に対する技術力向上活動を展開してきたが、近年、特に技術者を取り巻く環境の変化が著しくなっており、総合的な技術力向上対策が必要となっている。

特に、国内的には、東日本大震災を契機とした震災対策・環境対策・エネルギー対策などが大きくクローズアップされ、また、国際的には、TPP(環太平洋経済協定)、FTA(自由貿易協定)等への参加問題で、地域農業の再生・日本農業の創造が喫緊の課題となっている。このように、農業農村整備内容の多様化、技術分野の拡大等に備えて、技術力向上が急務となっている。

以下に、東海地方委員会としての活動状況と成果を報告すると共に、地方活動での課題・今後の展開方向について、報告する。

2, 活動の内容

活動の主な内容は、以下の5項目である。

- (1) 地方開催の研修支援
 - ・研修等の実施状況の把握と類似研修の内容調整、講師の斡旋・派遣、独自研修の実施、
- (2) 認定プログラム研修等の実地調査
 - ・認定プログラムの審査条件での実施・管理状況の調査
- (3) 研修主体への情報提供
 - ・農政局、各県、県土連等へ研修会等の開催情報、研修等実施団体への講師情報の提供
- (4) 普及・啓発活動
 - ・入会申込書等の配布、説明会の開催、関係機関への周知
- (5) その他、継続教育に関する事項
 - ・委員会の開催(地方委員会)、必要に応じ本部委員会等への出席

3, 研修会開催・テーマの選定

東海地方委員会として研修会を開催しているが、一方、東海農業土木技術士会においても、技術士法の改正により、技術士の自己研鑽が責務として位置づけられている。このため、毎年同様な研修会が企画されている。このため、類似研修の調整の一貫として、従来から研修会の共催という形で実施している。

研修内容については、情勢にマッチした話題提供が特に重要であり、研修参加者のモチベーションを如何に高める事ができるかが、研修会の成否につながる。このようなことに配慮しながら、実施した研修会でのテーマ別キーワードは、下記のとおりである。

農業農村の活性化 : TPP関連, 農の活性化, 世界の食料・日本の食料(学界・団体)

環境問題 : 多面的機能, COP10, スマートコミュニティ, バイオエタノール(学界・団体)

防災対策 : 震災・防災(名古屋気象台専門官)

長期計画 : 各県 長期計画(岐阜・愛知・三重の各県担当者)

エネルギー: 自然エネルギー, 小水力発電, 原子力発電(学界・団体)

(H21~H24の研修会実績を表-1に示す)

所属〔東海地方委員会〕所属〔The Tokai district committee〕キーワード: 継続教育 技術者育成

表 - 1

年月日	演 題	役 職 名	氏 名
H21.10.9	三重の食と農の活力向上推進条例(仮称)と 農業農村整備経営戦略	三重県農業基盤室長	福岡 重栄
	健全な食生活の構築をめざして －食べもの情報はほんとですか？－	名城大学農学部教授	小原 章裕
H22.1.26	生物多様性と COP10(<i>Conference Of the Parties10</i>)	COP10 支援実行委員会	浅田 孝男
	農は多様性をどうとらえたらよいか	農と自然の研究所代表	宇根 豊
H22.9.30	風土と伝統を活かして未来を創る (美しい田園の風景が日本の未来を育む)	愛知県立大学名誉教授	林 英光
	広く浅く 農業土木とのかかわり	美濃東部建設事業所長	村上 泰朗
H23.1.27	三重大学が取り組むスマートコミュニティと バイオエタノールの生産	三重大学大学院教授	久松 眞
	地域活性化と大学活性化に向けた 大学ブランドの紹介		
	伊賀市における菜の花プロジェクトのねらい ～異業種・異分野との連携～	伊賀市産業建設部	小林 康志
	菜の花の作付拡大をめざして －簡易工法による湿田の乾田化－	三重大学教授	山本 好男
H23.9.15	疏通千里 利澤萬世	明治用土地改良区	竹内 清晴
	世界の食料・日本の農業	名古屋大学大学院教授	生源寺眞一
H24.1.30	今なぜ小水力発電か？ －自然エネルギーの意義と役割－	NPO 地域再生機構	野村 典博
	原子力発電の代替えとして自然エネルギーを考える	四日市大学教授	新田 義孝
H24.9.28	問題土壌を考える －東日本大震災に伴う土壌汚染問題に接近する－	三重大学大学院教授	成岡 市
	三重県出身の上野英三郎を語る －農業土木のはじまりと今－		
	開水路システムと管理技術 －開水路・管水路等水理現象解明と設計・管理－		
H25.1.30	開水路システムと管理技術 －開水路・管水路等水理現象解明と設計・管理－	(財)愛知・豊川用水振 興協会 副理事長	益田 和範
	ケッコーな にわとりのはなしー清く正しく美しい鶏の話	元三重県畜産試験場長	水野 隆夫

4, 研修会支援

毎年、要請に基づき東海農業土木技術士会と連携して講師派遣を行っている。

H21～H24 実施の演題は、①CPD 制度と活用、②施設機能診断、③施設管理、④農業用パイプラインー変遷と設計、施工についてー、⑤技術士制度について、となっている。

5, 情報提供

情報提供としては、技術者の資格取得への支援を行うということで、東海農業土木技術士会と連携して技術士便覧の斡旋を行っている。

6, 今後のあり方

技術者の環境は大きく変化してきている中で、若手技術者の育成も課題となってきている。これは、ソフト等の発展によって、相当な調査・解析・設計・施工等が可能となっているが、「答えは現場にある」とよく言われるように、机上の空論に陥るケースも垣間見られる。これは、現場把握やコミュニケーション能力の欠如等に起因していると思われる。

更に、CPD にかかる重要性を認識しながらも、一部組織においてはメリットが感じられないという技術者がいる。直接的現場を抱えていると言う立場の技術者でありながら、日々の業務の関係からか意欲に欠如が見られる。CPD 本来のメリット認識という意味において、未だ活動不足があることは否めない。行政・研究・現場といったそれぞれの分野相互の連携を図りつつ、広い意味での技術力向上に向けた支援が課題である。今後とも、技術者育成のため、自ら研鑽していくための機会確保に向けて、検討・推進して参りたい。